

予防



【平成 29 年の概況】

- 危険物施設について
平成 30 年 3 月 31 日現在の施設数は、282 施設で前年度比較 7 施設の減であった。
- 危険物施設の立入検査について
年間計画に基づき危険物施設 282 について、延べ 262 回の立入検査を実施した。
また、危険物安全管理週間中に、安全協会役員と合同で施設の安全管理に関する意識の向上と災害防止を図るため、特別立入検査を実施した。
- 防火対象物の立入検査について
延べ面積 150 m²以上の防火対象物の総数 1593 のうち年間計画に基づき消防用設備義務設置の対象物 1321 について、延べ 899 回の立入検査を実施した。
- 確認申請の受理件数
前年度 65 件に対し、今年度 66 件で、前年度比較 1 件の増となった。
令別表第 1 用途別に見ると、前年度 32 件に対し今年度は 29 件で 3 件の減となった。
住宅については、前年度 10 件に対し今年度は 5 件で 5 件の減となった。
都市計画区域内(準防火地域を除く)で、一般住宅の消防同意は、通知書に改められている。

19. 危険物

(1) 製造所等の施設状況

平成30年3月31日現在

地区別	製造所等の別 合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
			小計	屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所
総計	282		172	22	24	1	67	1	55	2	110	45			65
本署管内	117		67	8	8		29		20	2	50	18			32
分署管内	165		105	14	16	1	38	1	35		60	27			33

(2) 製造所等の年度別施設状況

平成30年3月31日現在

年度別	製造所等の別 合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
			小計	屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所
平成25年度	296		180	20	22	1	78	1	56	2	116	49			67
平成26年度	294		179	20	23	1	74	1	58	2	115	48			67
平成27年度	285		173	20	24	1	70	1	55	2	112	47			65
平成28年度	289		177	20	24	1	69	1	60	2	112	47			65
平成29年度	282		172	22	24	1	67	1	55	2	110	45			65
前年度 比較増減	△7		△5	2			△2		△5		△2	△2			

(3) 製造所等の許可・完成検査・廃止等の状況

平成30年3月31日現在

種別	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
総件数		82		34	6			8		20		48	14			34
許可	設置	5		5	2					3						
	変更	30		7	1			3		3		23	6			17
完成検査	設置	5		5	2					3						
	変更	30		8	1			3		4		22	6			16
仮使用承認																
廃止届		12		9				2		7		3	2			1

(4) 類別・製造所等の状況

平成30年3月31日現在

類別	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
総計		282		172	22	24	1	67	1	55	2	110	45			65
第1類																
第2類																
第3類																
第4類		280		171	21	24	1	67	1	55	2	109	45			64
第5類		2		1	1							1				1
第6類																

(5) 数量別・製造所等の状況

平成30年3月31日現在

数量別 製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
計	282		172	22	24	1	67	1	55	2	110	45			65
5倍以下	137		103	7	6	1	33	1	55		34	4			30
5倍を越え 10倍以下	52		25	3	8		13			1	27	6			21
10倍を越え 50倍以下	61		38	9	10		18			1	23	13			10
50倍を越え 100倍以下	9		2				2				7	7			
100倍を越え 150倍以下	6		2	2							4	4			
150倍を越え 200倍以下	7		1				1				6	6			
200倍を越え 1000倍以下	10		1	1							9	5			4
1000倍を越え 5000倍以下															

(6) 危険物施設立入検査の状況

平成30年3月31日現在

地区別 製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
総計	262		161	19	22	1	67	1	49	2	101	41			60
本署管内	112		65	8	8		30		17	2	47	17			30
分署管内	150		96	11	14	1	37	1	32		54	24			30

20. 防火対象物

(1) 150㎡以上の防火対象物の状況(棟別) (その1)

平成30年3月31日現在

防火対象物の区分 消防用設備の区分		1		2				3		4	5		6			
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ			
		劇場、映画館、演芸場又は観覧場	公会堂又は集会場	これらに類するもの	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	遊技場又はダンスホール	性風俗関連特殊営業を営む店舗	カラオケボックス等	待合、料理店その他これらに類するもの	飲食店	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	寄宿舎、下宿又は共同住宅	1 診療科目中に特定診療科目名の一般病床を有する病院	2 診療科目中に特定診療科目名の一般病床を有し四人以上の患者を入院させるための施設	3 患者を入院させるための施設を有する診療所又は助産所
A, 防火対象物総数		2	19		5		2	16	16	60	38	125	2			20
B, Aのうち消防用設備を設置しなければならない防火対象物	計	2	19		5		2	16	16	60	38	110	2			20
	管轄別															
	本署	1	10		2		1	13	5	44	1	75	1			17
かがやき分署	1	9		3		1	3	11	16	37	35	1			3	
C, Aのうち消防用設備を要しない防火対象物数	計											15				
	管轄別															
	本署															
かがやき分署											15					
D, Aのうち3階以上の防火対象物数	計		2					3			6	15	1			
	管轄別															
	本署		2					3				10	1			
かがやき分署										6	5					

(1) 150㎡以上の防火対象物の状況(棟別) (その2)

防火対象物の区分		6												
		ロ					ハ					ニ		
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5			
消防用設備の区分		養護老人ホーム	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人介護支援センター	更生施設	園、児童養護施設、保育所、児童自立支援施設	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童発達支援センター	児童発達支援センター	身体障害者福祉センター、障害者支援施設、地域活動支援センター	幼稚園又は特別支援学校
A, 防火対象物総数		16				1	12		18		6	5		
B, Aのうち消防用設備を設置しなければならない防火対象物	計	16				1	12		18		6	5		
	管轄別 本署	9					8		11		3	4		
	管轄別 かがやき分署	7				1	4		7		3	1		
C, Aのうち消防用設備を要しない防火対象物数	計													
	管轄別 本署													
	管轄別 かがやき分署													
D, Aのうち3階以上の防火対象物数	計	7					1				1	1		
	管轄別 本署	4					1					1		
	管轄別 かがやき分署	3									1			

(1) 150㎡以上の防火対象物の状況(棟別) (その3)

防火対象物の区分	7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		合計	
			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ		
			小、中、高、大学校等各種学校の類	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの			公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	車両の駐車場の類	神社、寺院、教会その他これらに類するもの			工場又は作業場	ロ映画スタジオ又はテレビスタジオ		イ自動車車庫又は駐車場
A, 防火対象物総数	29	5		3	2	50	345		17		229	352	134	64	1593	
B, Aのうち消防用設備を設置しなければならない防火対象物数	計	29	5		3	2	49	345		17		229	223	49	22	1321
	管轄別															
	本署	22	3			1	31	179		12		107	78	22	7	667
かがやき分署	7	2		3	1	18	166		5		122	145	17	15	644	
C, Aのうち消防用設備を要しない防火対象物数	計					1						129	95	42	282	
	管轄別															
	本署											54	83	30	167	
かがやき分署					1						75	12	12	115		
D, Aのうち3階以上の防火対象物数	計	16					8				4	22	10	3	100	
	管轄別															
	本署	12						4			4	16	5	1	64	
かがやき分署	4						4				6	5	2	36		

(2) 防火管理者・消防計画届出・防火対象物数の状況 (その1)

平成30年3月31日現在

防火対象物の区分	消防用設備の区分	1		2			3		4	5		6						
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ						
		劇場、映画館、演芸場又は観覧場	公会堂又は集会場	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	遊技場又はダンスホール	性風俗関連特殊営業を営む店舗	カラオケボックス等	待合、料理店その他これらに類するもの	飲食店			百貨店、マーケット、その他物品販売業を営む店舗又は展示場	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	寄宿舎、下宿又は共同住宅	1	2	3	4
法第8条適用防火対象物数	計	1	15		4		1	14	14	41	22	3	2					
	管轄別	本署	1	10		2		1	12	7	34	1	3	1				
		かがやき分署		5		2			2	7	7	21		1				
防火管理者を選任し届出ている防火対象物数	計	1	14		4		1	14	14	35	22	3	2					
	管轄別	本署	1	10		2		1	12	7	29	1	3	1				
		かがやき分署		4		2			2	7	6	21		1				
消防計画を作成し届出ている防火対象物数	計	1	14		4		1	14	13	32	22	2	2					
	管轄別	本署	1	10		2		1	12	6	26	1	2	1				
		かがやき分署		4		2			2	7	6	21		1				

(2) 防火管理者・消防計画届出・防火対象物数の状況 (その2)

防火対象物の区分		6												
		ロ					ハ					ニ		
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5			
消防用設備の区分		老人ホーム	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設	老人デイサービスセンター、老人福祉センター	更生施設	児童養護施設、保育所、児童自立支援施設	児童発達支援センター	域活動支援センター	身体障害者福祉センター、障害者支援施設、地	幼稚園又は特別支援学校
法第8条適用防火対象物数		計	14				1	10		14		3	4	
		管轄別	本署	8					7		10		3	3
			かがやき分署	6				1	3		4			1
防火管理者を選任し届出ている防火対象物数		計	14				1	9		13		3	4	
		管轄別	本署	8					6		9		3	3
			かがやき分署	6				1	3		4			1
消防計画を作成し届出ている防火対象物数		計	14				1	9		13		3	4	
		管轄別	本署	8					6		9		3	3
			かがやき分署	6				1	3		4			1

(2) 防火管理者・消防計画届出・防火対象物数の状況 (その3)

防火対象物の区分	7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		合計	選任率 (%)	
			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ			
			小、中、高、大学校等各種学校の類	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの			公共浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	イに掲げる公共浴場以外の公共浴場	車両の駐車場の類	神社、寺院、教会その他これらに類するもの			工場又は作業場	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ			イ 自動車車庫又は駐車場
消防用設備の区分	計	14	5		1		34	22					38	26	3	306	
	管轄別	本署	11	3			21	14					26	13	1	192	
		かがやき分署	3	2		1	13	8					12	13	2	114	
防火管理者を選任し届出ている防火対象物数	計	14	5		1		32	21					36	25	3	291	95.1%
	管轄別	本署	11	3			19	13					24	12	1	179	93.2%
		かがやき分署	3	2		1	13	8					12	13	2	112	98.2%
消防計画を作成し届出ている防火対象物数	計	14	5		1		32	21					35	24	3	284	92.8%
	管轄別	本署	11	3			19	13					23	11	1	172	89.6%
		かがやき分署	3	2		1	13	8					12	13	2	112	98.2%

(3) 防火対象物立入検査の状況

平成30年3月31日現在

別表第1区分		管轄別	防火対象物	立入検査回数			
				合計	本署	分署	
合計			1,593	899	446	453	
1	イ	劇場、映画館、演劇場又は観覧場	2	2	1	1	
	ロ	公会堂又は集会場	19	18	10	8	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの					
	ロ	遊技場又はダンスホール	5	5	2	3	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗					
	ニ	カラオケボックス等	2	2	1	1	
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	16	16	13	3	
	ロ	飲食店	16	13	5	8	
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	60	52	37	15	
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	38	36	1	35	
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	125	65	34	31	
6	イ	1	診療科目中に特定診療科目名の一般病床を有する病院	2	2	1	1
		2	診療科目中に特定診療科目名の一般病床を有し4人以上の患者を入院させるための施設				
		3	患者を入院させるための施設を有する診療所又は助産所				
		4	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は助産所	20	10	8	2
	ロ	1	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム	16	16	8	7
		2	救護施設				
		3	乳児院				
		4	障害児入所施設				
		5	障害者支援施設	1	1		1
	ハ	1	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人介護支援センター	12	11	8	4
		2	更生施設				
		3	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設	18	18	11	7
		4	児童発達支援センター				
		5	身体障害者支援センター、障害者支援施設、地域活動支援センター	6	4	2	2
	ニ	幼稚園、又は特別支援学校	5	5	4	1	
7		小、中、高、大学校等各種学校の類	29	29	22	7	

別表第1区分		管轄別	防火対象物	立入検査回数		
				合計	本署	分署
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	5	4	3	1
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類				
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	3	3		3
10		車両の停車場の類	2	1		1
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	50	43	25	18
12	イ	工場又は作業場	345	212	97	115
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	17	14	9	5
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	229	144	71	73
15		前各項に該当しない事業所	352	133	50	83
16	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イが存する複合用途防火対象物	134	29	19	10
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	64	11	4	7

(4) 消防用設備等着工届受理状況

平成30年3月31日現在

設備 \ 月別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
計	58	3	8	1	2	7	5	1	2	2	8	3	16
屋内消火栓設備	4					2	1					1	
スプリンクラー設備	1		1										
自動火災報知設備	44	1	5	1	2	3	2	1	2	2	8	1	16
火災通報装置	4	1	1			1	1						
避難器具	2						1					1	
パッケージ型消火設備	3	1	1			1							

(5) 消防用設備等設置届受理状況

平成30年3月31日現在

設備 \ 月別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
計	105	6	10	7	10	6	3	18	1	9	1	13	21
消火器具	17	1	1	2	2	2		2		1		3	3
屋内消火栓設備	4						1	1		1			1
スプリンクラー設備	1				1								
粉末消火設備(第3種移動式)	2					1						1	
自動火災報知設備	40	3	5	3	3	1	1	5	1	5	1	4	8
火災通報装置	4		1		1		1	1					
非常警報設備	6	1	1					1		1		1	1
避難器具	3		1					2					
誘導灯	17		1	1	1			4		1		3	6
誘導標識	6			1	1	1		1				1	1
動力ポンプ設備	1					1							
パッケージ型消火設備	4	1			1			1					1

(6) 火災予防条例施行規則に基づく届出状況

平成30年3月31日現在

月別	区分 月計	防火対象物 使用開始	道路 工事	火災とまぎらわしい 行為	催 物 開 催	ボイラー・炉・かまど 設置	少量 危険 物 貯 蔵	液化 石油 ガス 貯 蔵	煙 火 打 上 げ	変 電 設 備 等 設 置	指 定 可 燃 物	水 素 ガ ス を 充 填 す る 気 球 の 設 置	露 店 等 の 開 設 届 出 書
年計	392	15	182	55	6	10	17	16	41	21	2		27
4	18		5	5			3	2	2	1			
5	17	1	11					1	2	1			1
6	46	1	18	1	1	1	3	2	15	3			1
7	38	1	20	3	1	1	1	2	2	3			4
8	49	3	21	1			1	1	14	1			7
9	45		27	3	2		3	2	3				5
10	50	1	24	4	2	2	1	4	2	2	1		7
11	22	1	14	1		1	1	1		3			
12	24	2	13	5						3	1		
1	33		7	24		1			1				
2	12	1	10	1									
3	38	4	12	7		4	4	1		4			2

21. 建築確認申請同意処理状況

(1) 用途別同意件数

平成30年3月31日現在

別表第1区分		地区別					計	
		水 地 区	原 地 区	安 地 区	田 地 区	笹 地 区		京ヶ 瀬 地 区
1	イ	劇場、映画館、演劇場又は観覧場						
	ロ	公会堂又は集会場						
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ その他これらに類するもの						
	ロ	遊技場又はダンスホール						
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗						
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又 は物品を個室において客に利用させる役務を 提供する業務を営む店舗						
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの					2	
	ロ	飲食店					3	
4			百貨店、マーケットその他の物品販売業を 営む店舗又は展示場					1
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所 その他これらに類するもの						
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅					1	
6	イ	1	診療科目中に特定診療科目名の一般病 床を有する病院					1
		2	診療科目中に特定診療科目名の一般病床を 有し四人以上の患者を入院させるための施設					
		3	患者を入院させるための施設を有する 診療所又は助産所					
		4	患者を入院させるための施設を有しない 診療所又は助産所					
	ロ	1	老人短期入所施設、養護老人ホーム 特別養護老人ホーム					
		2	救護施設					
		3	乳児院					
		4	障害児入所施設					
		5	障害者支援施設					
	ハ	1	老人デイサービスセンター、老人福祉センター 老人介護支援センター					
		2	更生施設					
		3	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園 児童養護施設、児童自立支援施設					1
		4	児童発達支援センター					
		5	身体障害者福祉センター、障害者支援施設、 地域活動支援センター					
	ニ	幼稚園又は特別支援学校						

7	小、中、高、大学校等各種学校の類					
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの					
9	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場					
10	車両の駐車場の類					
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの					
12	イ 工場又は作業場	2	4	1		7
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ 自動車車庫又は駐車場					
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14	倉庫	3	1	2	1	7
15	前各項に該当しない事業所	3	2	1		6
16	イ (一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イが存する複合用途防火対象物					
	ロ イに掲げる以外の複合用途防火対象物					
小 計		11	11	4	3	29
そ の 他		4	9	12	7	32
専 用 住 宅		4	1			5
合 計		19	21	16	10	66
前 年 度 合 計		20	23	11	11	65

(2) 構造別同意件数

平成30年3月31日現在

構造別 \ 地区別	水原区	安田区	笹神区	京ヶ瀬区	計
木造1階建	7	8	5	2	22
木造2階建	5			1	6
木造3階建					
木造一部鉄骨造2階建					
鉄筋コンクリート1階建		1		1	2
鉄筋コンクリート2階建					
鉄筋コンクリート3階建					
鉄筋コンクリート4階建	1				1
鉄筋コンクリート地階					
鉄筋コンクリート一部木造1階					
鉄筋コンクリート一部木造2階					
鉄筋コンクリート一部鉄骨造1階建		2			2
鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建					
鉄骨造1階建	4	3	9	4	20
鉄骨造2階建	1	3	1		5
鉄骨造3階建					
鉄骨造2階建(地下1階)		1			1
鉄骨造一部ブロック造2階建					
軽量鉄骨造1階建		1		1	2
軽量鉄骨造2階建					
鉄骨一部木造1階建					
鉄骨一部木造2階建					
骨組膜構造1階					
アルミニウム合金造					
アルミ造1階建		2	1	1	4
鉄骨一部アルミ造1階建	1				1
その他					
合計	19	21	16	10	66

(3) 工事別同意件数

平成30年3月31日現在

工事別	地区別				計
	水原区	安田区	笹神区	京ヶ瀬区	
新築	16	16	15	6	53
改築	2			1	3
増築	1	4	1	2	8
移築					
用途変更				1	1
計画変更					
大規模の修繕、増築		1			1
その他(工作物)					
合計	19	21	16	10	66

不同意件数 なし